

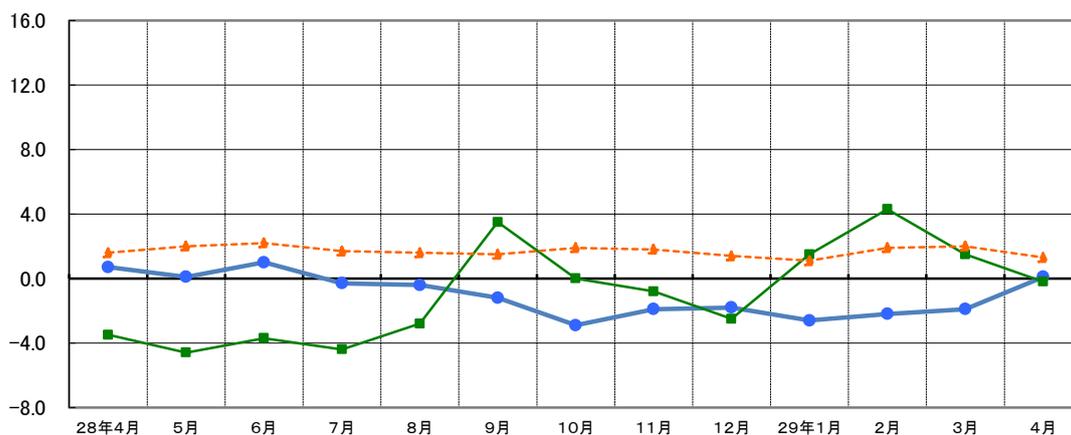
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

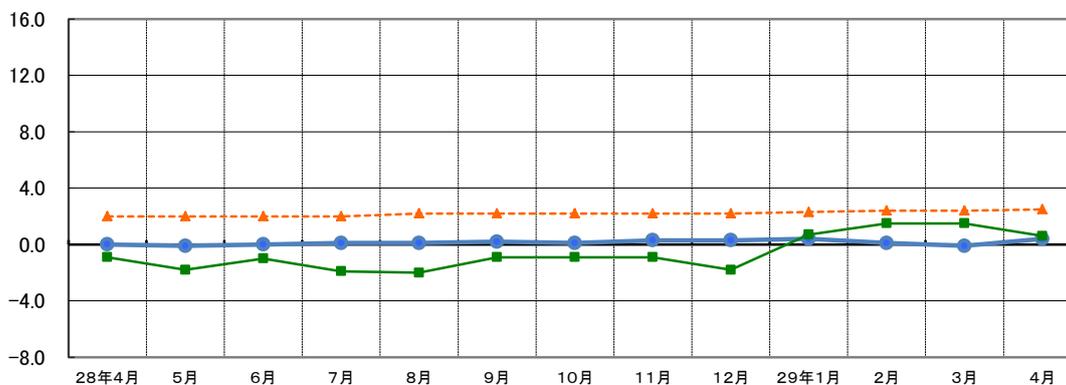
〈平成29年4月分〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



● 賃金指数(きまって支給する給与) ■ 労働時間指数(所定外労働時間) ▲ 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P13～14に掲載しています。

平成29年4月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 0.1%増
所定外労働時間	前年同月比 0.2%減
常用労働者数	前年同月比 1.3%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、258,880円で、前年同月比 0.9%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、250,855円で、前年同月比 0.1%増であり、特別に支払われた給与は、8,025円で、前年同月差 2,274円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、230,491円で、前年同月比 0.3%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.8%増、きまって支給する給与が0.0%横ばいであった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、150.0時間で、前年同月比 0.7%減であった。

このうち、所定内労働時間は、139.0時間で、前年同月比 0.8%減であり、所定外労働時間は、11.0時間で、前年同月比 0.2%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.6時間で、前年同月比 5.6%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、494,345人で、前年同月比 1.3%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、29.3%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、287,001円で、前年同月比 1.3%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、276,689円で、前年同月比 0.5%増であり、特別に支払われた給与は、10,312円で、前年同月差 2,407円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、249,215円で、前年同月比 0.4%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.2%増、きまって支給する給与が0.4%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、155.4時間で、前年同月比 0.9%減であった。

このうち、所定内労働時間は、142.2時間で、前年同月比 1.0%減であり、所定外労働時間は、13.2時間で、前年同月比 1.1%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、17.0時間で、前年同月比 5.2%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、277,329人で、前年同月比 1.1%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、23.6%であった。

1 事業所規模 5人以上

○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定外給与				特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	所定内給与		所定外給与		円	円		
					前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比				
調査産業計	258 880	0.9	250 855	0.1	230 491	0.3	20 364	△ 2.9	8 025	2 274		
建設業	291 691	3.5	286 075	1.8	270 181	3.4	15 894	△ 20.2	5 616	5 353		
製造業	308 082	2.9	297 197	1.8	261 308	1.5	35 889	4.1	10 885	3 056		
電気・ガス・熱供給・水道業	555 053	x	464 856	x	403 841	x	61 015	x	90 197	x		
情報通信業	336 994	19.6	275 219	△ 2.3	256 422	△ 2.9	18 797	6.5	61 775	61 705		
運輸業，郵便業	270 712	△ 5.9	267 142	△ 4.6	228 881	△ 7.1	38 261	13.1	3 570	△ 4 029		
卸売業，小売業	225 402	6.4	203 337	△ 1.7	189 996	△ 1.7	13 341	△ 0.4	22 065	17 053		
金融業，保険業	368 964	9.0	366 977	8.5	346 881	9.1	20 096	△ 0.6	1 987	1 323		
不動産業，物品賃貸業	213 028	△ 26.2	213 028	△ 25.7	204 888	△ 12.9	8 140	△ 84.2	0	△ 1 770		
学術研究，専門・技術サービス業	291 603	△ 9.9	287 704	△ 9.3	266 166	△ 9.6	21 538	△ 4.5	3 899	△ 2 456		
宿泊業，飲食サービス業	96 137	2.7	95 393	1.9	89 321	1.9	6 072	2.0	744	744		
生活関連サービス業，娯楽業	178 090	18.5	178 087	18.5	173 936	23.1	4 151	△ 54.4	3	0		
教育，学習支援業	340 393	7.1	340 231	7.0	334 893	7.1	5 338	△ 4.9	162	△ 16		
医療，福祉	249 033	△ 0.1	247 700	△ 0.2	229 253	0.5	18 447	△ 5.8	1 333	△ 87		
複合サービス事業	314 024	△ 4.9	289 553	8.2	275 774	7.5	13 779	25.4	24 471	△ 38 551		
サービス業（他に分類されないもの）	225 479	△ 10.5	224 298	△ 1.2	206 683	△ 0.9	17 615	△ 5.0	1 181	△ 23 545		

○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇用		労働異動	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	人	%	入職率	離職率		
																	前年同月差	前年同月比
調査産業計	19.6	0.0	150.0	△ 0.7	139.0	△ 0.8	11.0	△ 0.2	494 345	1.3	29.3	5.75	3.86					
建設業	21.9	0.1	174.3	△ 0.3	162.8	△ 0.2	11.5	0.2	36 270	1.4	6.6	1.77	1.04					
製造業	20.2	0.0	165.3	△ 0.7	149.7	△ 1.2	15.6	5.6	94 207	△ 1.2	12.5	3.19	1.39					
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	x	161.0	x	140.0	x	21.0	x	2 360	x	1.7	2.68	2.30					
情報通信業	19.1	△ 0.8	157.5	△ 4.6	144.3	△ 5.7	13.2	8.9	3 367	3.8	19.0	5.25	1.84					
運輸業，郵便業	20.7	△ 1.0	174.5	△ 1.6	151.3	△ 4.0	23.2	17.1	38 678	△ 2.4	12.9	5.71	3.89					
卸売業，小売業	19.7	△ 0.5	140.6	△ 3.4	133.4	△ 2.7	7.2	△ 16.8	80 001	1.2	50.2	2.40	2.83					
金融業，保険業	20.1	0.3	162.4	2.8	151.9	2.0	10.5	18.1	13 592	△ 1.6	6.9	11.90	8.04					
不動産業，物品賃貸業	21.3	△ 0.9	158.5	△ 17.0	153.2	△ 5.0	5.3	△ 82.0	3 425	△ 4.6	34.5	4.04	0.66					
学術研究，専門・技術サービス業	20.0	△ 0.8	166.0	△ 3.9	153.7	△ 3.3	12.3	△ 10.5	12 196	6.9	14.6	4.25	1.90					
宿泊業，飲食サービス業	15.8	△ 0.2	96.6	0.5	91.8	△ 0.1	4.8	13.7	36 621	9.3	84.4	6.32	6.30					
生活関連サービス業，娯楽業	17.5	△ 0.4	132.1	1.0	124.7	0.5	7.4	9.0	12 679	2.8	52.2	4.42	2.03					
教育，学習支援業	19.2	0.7	154.4	7.0	139.0	5.3	15.4	24.8	32 419	△ 0.9	23.7	21.93	5.23					
医療，福祉	19.2	0.8	141.0	0.3	135.0	1.1	6.0	△ 15.1	90 292	1.8	28.4	7.51	7.03					
複合サービス事業	19.2	△ 1.6	154.5	△ 7.3	144.6	△ 7.8	9.9	0.5	4 981	△ 7.6	15.5	7.64	11.26					
サービス業（他に分類されないもの）	20.0	0.2	147.1	2.2	136.8	2.2	10.3	2.6	32 901	4.2	28.4	5.18	3.16					

○雇用、労働異動

○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成27年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成24年	97.2	△ 2.0	101.1	△ 1.8	98.2	△ 1.2	102.2	△ 1.0	89.8	△ 3.0	98.0	1.3
25年	96.2	△ 1.0	100.0	△ 1.1	96.9	△ 1.3	100.7	△ 1.4	95.8	6.6	97.9	△ 0.1
26年	96.9	0.7	97.7	△ 2.4	96.8	△ 0.1	97.6	△ 3.1	100.3	4.7	98.4	0.5
27年	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0	3.3	100.0	2.4	100.0	△ 0.3	100.0	1.7
28年	100.0	0.0	100.0	0.1	100.2	0.1	100.2	0.2	98.5	△ 1.6	101.9	1.8
28年4月	84.5	△ 0.1	84.3	△ 0.1	100.3	0.7	100.1	0.6	97.5	△ 3.5	101.6	1.6
5月	86.7	△ 1.7	86.4	△ 1.5	99.3	0.1	99.0	0.4	91.4	△ 4.6	102.2	2.0
6月	129.2	△ 2.9	129.1	△ 2.9	100.6	1.0	100.5	1.0	92.2	△ 3.7	102.6	2.2
7月	122.9	△ 0.2	123.1	0.5	99.6	△ 0.3	99.8	0.4	96.7	△ 4.4	102.5	1.7
8月	86.1	0.0	86.2	0.6	99.4	△ 0.4	99.5	0.2	89.6	△ 2.8	102.4	1.6
9月	82.6	△ 1.4	82.3	△ 1.1	99.5	△ 1.2	99.1	△ 1.1	102.0	3.5	102.3	1.5
10月	83.5	△ 2.9	83.0	△ 2.9	100.0	△ 2.9	99.4	△ 2.9	103.8	0.0	102.4	1.9
11月	88.4	△ 0.2	88.1	△ 0.3	99.7	△ 1.9	99.4	△ 1.9	104.7	△ 0.8	102.6	1.8
12月	176.8	△ 0.1	176.8	△ 0.1	99.7	△ 1.8	99.7	△ 1.8	104.7	△ 2.5	102.6	1.4
29年1月	84.5	△ 0.8	84.3	△ 1.5	98.6	△ 2.6	98.4	△ 3.2	100.0	1.5	102.3	1.1
2月	81.6	△ 2.5	81.8	△ 2.7	98.8	△ 2.2	99.1	△ 2.4	102.7	4.3	102.8	1.9
3月	86.5	△ 3.8	86.6	△ 4.1	99.9	△ 1.9	100.0	△ 2.2	103.5	1.5	101.6	2.0
4月	85.3	0.9	85.0	0.8	100.4	0.1	100.1	0.0	97.3	△ 0.2	102.9	1.3

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入（離）職率 : $\frac{\text{当月推計増加（減少）常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			与		所定内給与				所定外給与	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
	287 001	1.3	276 689	0.5	249 215	0.4	27 474	△ 0.3	10 312	2 407
建 設 業	316 262	3.8	316 262	3.8	294 458	6.3	21 804	△ 21.5	0	0
製 造 業	328 517	1.5	316 634	0.8	275 668	0.5	40 966	2.3	11 883	2 771
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	459 029	52.8	310 899	3.4	287 919	3.5	22 980	3.6	148 130	148 130
運 輸 業 , 郵 便 業	276 920	△ 2.1	271 502	△ 0.2	231 561	△ 2.3	39 941	13.2	5 418	△ 5 327
卸 売 業 , 小 売 業	224 147	19.5	187 989	5.2	173 916	6.8	14 073	△ 11.3	36 158	27 385
金 融 業 , 保 険 業	390 461	9.2	390 461	9.1	366 549	11.7	23 912	△ 18.4	0	0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	168 432	△ 4.6	168 432	△ 4.7	161 490	△ 6.0	6 942	40.6	0	0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	326 628	△ 18.6	317 645	△ 17.8	288 991	△ 18.4	28 654	△ 11.1	8 983	△ 5 528
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	129 894	3.5	127 280	1.3	114 966	0.5	12 314	10.8	2 614	2 614
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	155 923	11.2	155 917	11.1	154 828	15.7	1 089	△ 83.0	6	0
教 育 , 学 習 支 援 業	333 881	1.9	333 643	1.9	326 594	1.8	7 049	7.4	238	△ 32
医 療 , 福 祉	288 491	△ 1.1	287 582	△ 0.9	262 335	△ 1.1	25 247	1.4	909	△ 396
複 合 サ ー ビ ス 事 業	315 434	△ 0.5	264 171	△ 3.2	251 738	△ 3.8	12 433	11.4	51 263	7 288
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	199 175	△ 14.8	197 265	△ 1.5	173 836	△ 0.6	23 429	△ 8.8	1 910	△ 31 677

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	19.8	△ 0.1	155.4	△ 0.9	142.2	△ 1.0	13.2	1.1		
建 設 業	22.0	△ 0.6	186.9	△ 1.9	166.1	△ 3.0	20.8	6.9		
製 造 業	20.1	△ 0.1	167.4	△ 0.6	150.4	△ 1.1	17.0	5.2		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x		
情 報 通 信 業	20.4	△ 0.1	174.2	△ 0.5	161.6	△ 0.5	12.6	△ 3.3		
運 輸 業 , 郵 便 業	21.0	△ 0.5	175.4	△ 0.6	151.1	△ 2.6	24.3	14.3		
卸 売 業 , 小 売 業	19.5	△ 0.5	134.0	△ 2.0	126.8	△ 1.3	7.2	△ 14.9		
金 融 業 , 保 険 業	20.7	0.5	169.9	△ 0.2	159.7	1.4	10.2	△ 20.2		
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	20.1	△ 1.2	146.6	△ 5.4	143.2	△ 6.6	3.4	93.5		
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.3	△ 0.1	162.8	△ 0.6	149.3	0.3	13.5	△ 10.7		
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.7	△ 0.2	113.4	3.1	103.6	1.9	9.8	16.7		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16.6	0.1	124.6	0.8	116.5	0.2	8.1	12.2		
教 育 , 学 習 支 援 業	19.2	0.7	145.1	2.1	136.2	3.1	8.9	△ 12.2		
医 療 , 福 祉	19.6	0.1	150.9	△ 1.7	143.4	△ 1.6	7.5	△ 4.1		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.8	△ 0.2	170.9	△ 2.2	155.1	△ 2.7	15.8	3.2		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.4	△ 0.3	141.7	2.0	128.0	2.2	13.7	△ 0.3		

○ 雇用、労働異動

雇 用			労働異動	
月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	
人	%	%	人	%
277 329	1.1	23.6	5.70	2.71
11 075	0.5	4.5	0.85	0.28
77 651	0.8	9.4	3.45	1.51
1 414	4.0	6.8	9.35	4.45
25 423	△ 3.6	7.6	3.99	2.71
29 527	1.9	63.5	2.14	1.84
4 753	△ 2.5	1.7	10.37	7.00
628	3.6	47.8	5.52	3.57
5 385	7.5	10.9	7.93	1.97
8 884	0.8	73.7	4.73	4.43
6 231	△ 1.2	53.5	5.51	2.35
22 310	0.9	27.5	23.12	2.96
59 866	2.9	20.7	6.75	4.21
2 240	△ 6.1	15.9	6.51	10.54
20 243	3.5	34.9	4.03	3.08

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
平成24年	96.5	△ 2.1	100.4	△ 1.9	98.2	△ 0.7	102.2	△ 0.5	87.3	△ 3.1	98.2	2.0
25年	96.6	0.1	100.4	0.0	97.7	△ 0.5	101.6	△ 0.6	93.6	7.2	97.9	△ 0.3
26年	98.1	1.5	98.9	△ 1.5	98.3	0.6	99.1	△ 2.4	104.3	11.4	98.6	0.7
27年	100.0	1.9	100.0	1.0	100.0	1.7	100.0	0.8	100.0	△ 4.0	100.0	1.5
28年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.1	100.1	0.1	100.1	0.2	95.1	△ 4.9	101.4	1.3
28年4月	83.6	△ 0.9	83.4	△ 1.1	101.4	0.2	101.2	0.1	96.0	△ 6.5	101.5	1.3
5月	86.2	△ 4.0	85.9	△ 3.7	99.4	△ 0.6	99.1	△ 0.3	88.8	△ 9.7	102.0	1.4
6月	135.4	△ 4.5	135.3	△ 4.4	100.0	△ 0.8	99.9	△ 0.7	88.8	△ 8.4	102.2	1.5
7月	124.3	0.8	124.5	1.5	98.9	△ 1.2	99.1	△ 0.5	88.8	△ 11.0	101.9	1.1
8月	81.9	1.2	82.0	1.8	99.8	0.5	99.9	1.1	88.8	△ 3.9	101.7	1.1
9月	81.0	0.9	80.7	1.0	100.1	0.8	99.7	1.0	96.9	△ 0.7	101.7	1.2
10月	82.0	△ 0.2	81.5	△ 0.2	100.4	△ 0.2	99.8	△ 0.2	99.8	0.0	101.9	1.6
11月	88.8	2.2	88.5	2.0	100.4	△ 0.2	100.1	△ 0.3	98.3	△ 2.9	101.9	1.6
12月	184.9	△ 0.5	184.9	△ 0.5	99.9	0.0	99.9	0.0	97.6	△ 5.6	101.9	1.0
29年1月	83.6	1.7	83.4	1.0	100.2	△ 0.1	100.0	△ 0.8	97.8	0.2	101.5	0.8
2月	80.9	0.4	81.1	0.1	100.5	0.5	100.8	0.3	100.7	0.9	101.4	1.0
3月	85.4	△ 1.8	85.5	△ 2.1	101.2	0.3	101.3	0.0	100.0	△ 0.5	99.6	1.1
4月	84.7	1.3	84.4	1.2	101.9	0.5	101.6	0.4	97.1	1.1	102.6	1.1

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成29年4月

事業所規模5人以上

(単位:円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	258 880	250 855	230 491	20 364	8 025	328 577	316 510	12 067	180 019	176 567	3 452
D 建設業	291 691	286 075	270 181	15 894	5 616	322 999	316 416	6 583	171 927	170 012	1 915
E 製造業	308 082	297 197	261 308	35 889	10 885	355 458	342 215	13 243	167 542	163 653	3 889
F 電気・ガス・熱供給・水道業	555 053	464 856	403 841	61 015	90 197	581 906	487 785	94 121	374 512	310 702	63 810
G 情報通信業	336 994	275 219	256 422	18 797	61 775	367 721	315 921	51 800	294 255	218 605	75 650
H 運輸業, 郵便業	270 712	267 142	228 881	38 261	3 570	299 865	297 479	2 386	179 259	171 973	7 286
I 卸売業, 小売業	225 402	203 337	189 996	13 341	22 065	322 135	285 243	36 892	134 419	126 300	8 119
J 金融業, 保険業	368 964	366 977	346 881	20 096	1 987	465 048	462 157	2 891	280 550	279 395	1 155
K 不動産業, 物品賃貸業	213 028	213 028	204 888	8 140	0	270 529	270 529	0	161 483	161 483	0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	291 603	287 704	266 166	21 538	3 899	345 479	339 187	6 292	203 809	203 809	0
M 宿泊業, 飲食サービス業	96 137	95 393	89 321	6 072	744	126 216	124 585	1 631	82 853	82 501	352
N 生活関連サービス業, 娯楽業	178 090	178 087	173 936	4 151	3	244 109	244 106	3	119 137	119 134	3
O 教育, 学習支援業	340 393	340 231	334 893	5 338	162	380 524	380 230	294	303 012	302 973	39
P 医療, 福祉	249 033	247 700	229 253	18 447	1 333	375 309	374 443	866	216 598	215 145	1 453
Q 複合サービス事業	314 024	289 553	275 774	13 779	24 471	380 997	349 468	31 529	230 051	214 430	15 621
R サービス業(他に分類されないもの)	225 479	224 298	206 683	17 615	1 181	275 462	273 785	1 677	135 093	134 809	284
E09,10 食料品・たばこ	168 335	164 226	152 874	11 352	4 109	237 856	229 710	8 146	125 384	123 770	1 614
E11 繊維工業	260 182	238 946	211 422	27 524	21 236	355 263	318 342	36 921	174 738	167 598	7 140
E14 バルブ・紙	271 187	270 693	243 162	27 531	494	345 849	345 323	526	127 680	127 246	434
E15 印刷・同関連業	253 514	252 443	220 039	32 404	1 071	281 515	280 406	1 109	187 085	186 103	982
E16,E17 化学、石油・石炭	430 515	385 790	352 135	33 655	44 725	443 025	396 297	46 728	329 117	300 627	28 490
E19 ゴム製品	345 207	338 942	288 170	50 772	6 265	374 593	367 732	6 861	183 096	180 117	2 979
E21 窯業・土石製品	325 390	324 822	303 647	21 175	568	372 228	371 521	707	141 430	141 409	21
E22 鉄鋼業	351 651	345 096	295 206	49 890	6 555	363 444	357 048	6 396	237 509	229 413	8 096
E24 金属製品製造業	285 875	285 848	255 983	29 865	27	311 166	311 133	33	170 936	170 936	0
E28 電子・デバイス	372 090	372 090	326 279	45 811	0	405 881	405 881	0	252 389	252 389	0
E31 輸送用機械器具	350 003	346 693	279 281	67 412	3 310	365 664	362 166	3 498	196 153	194 688	1 465
ES1 E 一括分 1	265 322	260 872	227 810	33 062	4 450	312 141	306 854	5 287	166 408	163 726	2 682
ES2 E 一括分 2	275 387	275 387	263 549	11 838	0	320 998	320 998	0	153 531	153 531	0
ES3 E 一括分 3	295 952	290 178	246 259	43 919	5 774	329 530	322 775	6 755	161 177	159 341	1 836
I-1 卸売業	315 764	268 770	250 248	18 522	46 994	388 757	322 868	65 889	176 285	165 397	10 888
I-2 小売業	184 515	173 730	162 734	10 996	10 785	273 508	257 780	15 728	123 446	116 052	7 394
M75 宿泊業	117 697	117 697	109 003	8 694	0	125 946	125 946	0	111 347	111 347	0
MS M 一括分	87 537	86 496	81 469	5 027	1 041	126 400	123 659	2 741	74 233	73 774	459
P83 医療業	305 003	304 085	273 968	30 117	918	517 681	516 658	1 023	256 507	255 613	894
PS P 一括分	187 560	185 770	180 141	5 629	1 790	246 195	245 472	723	170 548	168 449	2 099

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1: E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32, 20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2: E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3: E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業, 飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療, 福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成29年4月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計			男				女				
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調 査 産 業 計	19.6	150.0	139.0	11.0	20.4	167.9	152.4	15.5	18.7	129.7	123.8	5.9
D 建 設 業	21.9	174.3	162.8	11.5	22.4	182.8	168.9	13.9	19.9	141.6	139.3	2.3
E 製 造 業	20.2	165.3	149.7	15.6	20.4	173.0	154.7	18.3	19.6	142.6	134.8	7.8
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	18.8	161.0	140.0	21.0	18.9	164.1	141.8	22.3	18.0	140.7	128.1	12.6
G 情 報 通 信 業	19.1	157.5	144.3	13.2	18.7	157.6	143.0	14.6	19.7	157.3	146.0	11.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.7	174.5	151.3	23.2	21.3	184.2	156.8	27.4	18.7	144.2	134.1	10.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	19.7	140.6	133.4	7.2	20.7	166.3	154.1	12.2	18.8	116.5	114.0	2.5
J 金 融 業 , 保 険 業	20.1	162.4	151.9	10.5	20.4	172.1	158.8	13.3	19.8	153.5	145.6	7.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	21.3	158.5	153.2	5.3	20.9	167.1	159.9	7.2	21.7	150.8	147.1	3.7
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	20.0	166.0	153.7	12.3	20.1	166.6	156.1	10.5	19.9	165.1	149.8	15.3
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.8	96.6	91.8	4.8	15.5	108.6	101.8	6.8	15.9	91.5	87.5	4.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	17.5	132.1	124.7	7.4	19.8	160.5	149.6	10.9	15.4	106.9	102.6	4.3
O 教 育 , 学 習 支 援 業	19.2	154.4	139.0	15.4	19.0	154.6	139.6	15.0	19.5	154.3	138.5	15.8
P 医 療 , 福 祉	19.2	141.0	135.0	6.0	19.7	157.5	148.4	9.1	19.1	136.7	131.5	5.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.2	154.5	144.6	9.9	20.7	165.7	155.1	10.6	17.3	140.5	131.5	9.0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20.0	147.1	136.8	10.3	20.6	164.7	150.9	13.8	18.8	115.4	111.4	4.0
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	20.5	146.7	135.7	11.0	21.4	168.4	150.1	18.3	19.9	133.2	126.7	6.5
E11 繊 維 工 業	20.6	163.7	148.9	14.8	20.7	171.6	153.3	18.3	20.6	156.6	144.9	11.7
E14 パ ル プ ・ 紙	20.3	154.9	145.9	9.0	20.8	169.3	156.4	12.9	19.3	127.3	125.7	1.6
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	20.5	174.5	156.3	18.2	20.6	180.1	158.6	21.5	20.4	161.4	151.0	10.4
E16,E17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	19.5	156.4	145.1	11.3	19.5	157.1	145.4	11.7	19.1	150.7	142.6	8.1
E19 ゴ ム 製 品	21.7	184.3	162.8	21.5	22.0	187.7	164.8	22.9	20.3	165.6	151.9	13.7
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	19.7	158.7	149.1	9.6	20.7	169.5	157.9	11.6	15.9	116.4	114.9	1.5
E22 鉄 鋼 業	20.7	170.0	155.8	14.2	20.7	170.2	155.1	15.1	20.6	167.8	162.4	5.4
E24 金 属 製 品 製 造 業	20.7	175.6	159.0	16.6	21.2	179.9	162.5	17.4	18.4	155.9	143.2	12.7
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	19.1	170.4	150.9	19.5	18.9	172.6	150.6	22.0	19.7	163.0	152.3	10.7
E31 輸 送 用 機 械 器 具	19.6	179.3	158.2	21.1	19.6	182.6	160.2	22.4	19.6	147.1	138.5	8.6
ES1 E 一 括 分 1	20.6	168.9	151.0	17.9	21.0	178.8	157.5	21.3	19.7	148.1	137.3	10.8
ES2 E 一 括 分 2	20.0	160.2	153.5	6.7	20.2	168.2	160.2	8.0	19.5	138.6	135.4	3.2
ES3 E 一 括 分 3	20.7	171.6	149.0	22.6	21.0	179.7	153.0	26.7	19.5	138.8	132.8	6.0
I-1 卸 売 業	21.4	166.8	157.7	9.1	21.6	179.5	167.6	11.9	21.0	142.6	138.8	3.8
I-2 小 売 業	19.0	128.7	122.4	6.3	20.1	156.6	144.2	12.4	18.2	109.6	107.5	2.1
M75 宿 泊 業	17.3	124.5	117.2	7.3	16.3	121.9	115.0	6.9	18.0	126.5	118.9	7.6
MS M 一 括 分	15.2	85.5	81.7	3.8	14.9	99.4	92.7	6.7	15.3	80.7	77.9	2.8
P83 医 療 業	19.6	147.7	138.3	9.4	19.3	161.1	144.6	16.5	19.7	144.6	136.9	7.7
PS P 一 括 分	18.7	133.5	131.2	2.3	20.1	154.2	151.8	2.4	18.3	127.5	125.3	2.2

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成29年4月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	485 206	27 892	18 753	494 345	144 849	29.3	257 588	13 491	8 680
D 建 設 業	36 007	636	373	36 270	2 389	6.6	28 560	489	311
E 製 造 業	92 540	2 953	1 286	94 207	11 755	12.5	69 207	2 176	925
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 351	63	54	2 360	39	1.7	2 034	48	15
G 情 報 通 信 業	3 256	171	60	3 367	640	19.0	1 901	101	50
H 運 輸 業 , 郵 便 業	37 986	2 168	1 476	38 678	4 980	12.9	28 845	1 795	1 352
I 卸 売 業 , 小 売 業	80 341	1 932	2 272	80 001	40 165	50.2	38 976	885	1 122
J 金 融 業 , 保 険 業	13 087	1 557	1 052	13 592	935	6.9	6 363	850	791
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 313	134	22	3 425	1 181	34.5	1 595	6	11
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11 917	506	227	12 196	1 780	14.6	7 393	325	168
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	36 614	2 315	2 308	36 621	30 910	84.4	11 258	1 116	1 197
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12 384	547	252	12 679	6 616	52.2	5 886	178	127
O 教 育 , 学 習 支 援 業	27 781	6 091	1 453	32 419	7 668	23.7	13 368	2 666	370
P 医 療 , 福 祉	89 856	6 752	6 316	90 292	25 624	28.4	18 220	1 746	1 370
Q 複 合 サービス 事業	5 168	395	582	4 981	771	15.5	2 852	286	344
R サービス業(他に分類されないもの)	32 249	1 672	1 020	32 901	9 335	28.4	20 827	824	527

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	262 399	33 865	12.9	227 618	14 401	10 073	231 946	110 984	47.8
D 建 設 業	28 738	537	1.9	7 447	147	62	7 532	1 852	24.6
E 製 造 業	70 458	2 459	3.5	23 333	777	361	23 749	9 296	39.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 067	0	0.0	317	15	39	293	39	13.3
G 情 報 通 信 業	1 952	282	14.4	1 355	70	10	1 415	358	25.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	29 288	2 094	7.1	9 141	373	124	9 390	2 886	30.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	38 739	9 295	24.0	41 365	1 047	1 150	41 262	30 870	74.8
J 金 融 業 , 保 険 業	6 422	57	0.9	6 724	707	261	7 170	878	12.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 590	324	20.4	1 718	128	11	1 835	857	46.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7 550	514	6.8	4 524	181	59	4 646	1 266	27.2
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	11 177	8 200	73.4	25 356	1 199	1 111	25 444	22 710	89.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5 937	1 796	30.3	6 498	369	125	6 742	4 820	71.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	15 664	2 791	17.8	14 413	3 425	1 083	16 755	4 877	29.1
P 医 療 , 福 祉	18 596	2 751	14.8	71 636	5 006	4 946	71 696	22 873	31.9
Q 複 合 サービス 事業	2 794	148	5.3	2 316	109	238	2 187	623	28.5
R サービス業(他に分類されないもの)	21 124	2 606	12.3	11 422	848	493	11 777	6 729	57.1

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成29年4月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	287 001	276 689	249 215	27 474	10 312	349 429	335 316	14 113	205 928	200 551	5 377
D 建設業	316 262	316 262	294 458	21 804	0	329 842	329 842	0	241 671	241 671	0
E 製造業	328 517	316 634	275 668	40 966	11 883	368 212	354 457	13 755	183 263	178 228	5 035
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	459 029	310 899	287 919	22 980	148 130	476 507	362 263	114 244	428 944	222 491	206 453
H 運輸業，郵便業	276 920	271 502	231 561	39 941	5 418	300 839	297 221	3 618	201 680	190 600	11 080
I 卸売業，小売業	224 147	187 989	173 916	14 073	36 158	358 248	290 022	68 226	137 522	122 080	15 442
J 金融業，保険業	390 461	390 461	366 549	23 912	0	454 144	454 144	0	333 181	333 181	0
K 不動産業，物品賃貸業	168 432	168 432	161 490	6 942	0	176 456	176 456	0	164 269	164 269	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	326 628	317 645	288 991	28 654	8 983	364 263	352 971	11 292	180 185	180 185	0
M 宿泊業，飲食サービス業	129 894	127 280	114 966	12 314	2 614	173 556	168 314	5 242	104 450	103 367	1 083
N 生活関連サービス業，娯楽業	155 923	155 917	154 828	1 089	6	222 510	222 502	8	116 821	116 816	5
O 教育，学習支援業	333 881	333 643	326 594	7 049	238	374 760	374 358	402	289 681	289 620	61
P 医療，福祉	288 491	287 582	262 335	25 247	909	401 197	400 452	745	250 776	249 812	964
Q 複合サービス事業	315 434	264 171	251 738	12 433	51 263	362 465	302 888	59 577	244 203	205 533	38 670
R サービス業(他に分類されないもの)	199 175	197 265	173 836	23 429	1 910	258 723	255 923	2 800	100 457	100 022	435
E09,10 食料品・たばこ	177 798	171 577	156 453	15 124	6 221	241 586	230 841	10 745	128 004	125 314	2 690
E11 繊維工業	260 182	238 946	211 422	27 524	21 236	355 263	318 342	36 921	174 738	167 598	7 140
E14 パルプ・紙	297 423	296 779	261 771	35 008	644	355 092	354 465	627	149 567	148 878	689
E15 印刷・同関連業	288 574	286 972	239 837	47 135	1 602	301 257	299 816	1 441	234 792	232 510	2 282
E16,E17 化学、石油・石炭	438 382	391 718	356 829	34 889	46 664	447 336	399 227	48 109	355 874	322 527	33 347
E19 ゴム製品	346 423	343 171	291 318	51 853	3 252	373 570	369 819	3 751	182 226	181 997	229
E21 窯業・土石製品	385 005	384 100	350 350	33 750	905	394 364	393 382	982	285 309	285 231	78
E22 鉄鋼業	349 488	349 036	297 205	51 831	452	361 661	361 220	441	231 607	231 054	553
E24 金属製品製造業	314 648	314 648	281 090	33 558	0	344 856	344 856	0	173 548	173 548	0
E28 電子・デバイス	372 090	372 090	326 279	45 811	0	405 881	405 881	0	252 389	252 389	0
E31 輸送用機械器具	350 003	346 693	279 281	67 412	3 310	365 664	362 166	3 498	196 153	194 688	1 465
ES1 E一括分1	283 110	278 847	240 387	38 460	4 263	323 840	319 373	4 467	181 934	178 180	3 754
ES2 E一括分2	277 537	277 537	260 982	16 555	0	308 886	308 886	0	184 409	184 409	0
ES3 E一括分3	302 386	301 313	253 590	47 723	1 073	342 237	340 944	1 293	155 194	154 933	261
I-1 卸売業	350 425	273 455	240 622	32 833	76 970	468 188	352 061	116 127	167 984	151 676	16 308
I-2 小売業	160 752	145 084	140 428	4 656	15 668	240 302	223 465	16 837	129 140	113 936	15 204
M75 宿泊業	156 901	156 901	140 896	16 005	0	200 307	200 307	0	127 448	127 448	0
MS M一括分	113 364	109 149	99 094	10 055	4 215	154 431	145 442	8 989	91 624	89 937	1 687
P83 医療業	347 467	346 251	308 659	37 592	1 216	538 430	537 333	1 097	290 606	289 354	1 252
PS P一括分	199 336	198 892	192 307	6 585	444	232 951	232 637	314	186 074	185 578	496

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成29年4月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.8	155.4	142.2	13.2	20.3	169.7	151.5	18.2	19.1	136.9	130.1	6.8
D 建設業	22.0	186.9	166.1	20.8	22.2	190.7	167.1	23.6	21.1	165.8	160.6	5.2
E 製造業	20.1	167.4	150.4	17.0	20.2	172.6	153.5	19.1	19.5	148.3	139.0	9.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	20.4	174.2	161.6	12.6	21.4	185.0	169.7	15.3	18.7	155.4	147.6	7.8
H 運輸業，郵便業	21.0	175.4	151.1	24.3	21.8	183.9	155.8	28.1	18.4	148.4	136.1	12.3
I 卸売業，小売業	19.5	134.0	126.8	7.2	20.1	162.2	148.1	14.1	19.0	115.7	113.0	2.7
J 金融業，保険業	20.7	169.9	159.7	10.2	20.8	176.1	164.2	11.9	20.6	164.4	155.8	8.6
K 不動産業，物品賃貸業	20.1	146.6	143.2	3.4	19.8	142.4	141.8	0.6	20.2	148.8	143.9	4.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	19.3	162.8	149.3	13.5	19.6	167.3	152.2	15.1	18.3	145.1	137.9	7.2
M 宿泊業，飲食サービス業	17.7	113.4	103.6	9.8	18.2	128.2	115.5	12.7	17.4	104.9	96.7	8.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	16.6	124.6	116.5	8.1	19.7	159.6	146.8	12.8	14.8	104.1	98.8	5.3
O 教育，学習支援業	19.2	145.1	136.2	8.9	19.1	148.0	139.0	9.0	19.3	141.9	133.2	8.7
P 医療，福祉	19.6	150.9	143.4	7.5	19.7	159.7	149.1	10.6	19.5	147.9	141.4	6.5
Q 複合サービス事業	20.8	170.9	155.1	15.8	21.0	171.6	156.8	14.8	20.5	170.1	152.6	17.5
R サービス業(他に分類されないもの)	19.4	141.7	128.0	13.7	20.0	166.4	147.1	19.3	18.2	100.8	96.3	4.5
E09,10 食料品・たばこ	20.1	153.7	138.6	15.1	20.9	170.4	147.4	23.0	19.4	140.7	131.7	9.0
E11 繊維工業	20.6	163.7	148.9	14.8	20.7	171.6	153.3	18.3	20.6	156.6	144.9	11.7
E14 パルプ・紙	20.5	157.7	146.4	11.3	20.4	167.5	152.8	14.7	20.8	132.7	130.1	2.6
E15 印刷・同関連業	20.5	186.3	160.1	26.2	20.4	186.1	159.3	26.8	21.1	187.0	163.4	23.6
E16,E17 化学、石油・石炭	19.4	156.3	144.7	11.6	19.5	156.8	144.9	11.9	18.8	151.2	142.4	8.8
E19 ゴム製品	21.8	184.7	163.3	21.4	22.0	187.7	164.8	22.9	20.7	167.4	154.6	12.8
E21 窯業・土石製品	20.4	168.1	156.1	12.0	20.5	169.0	156.5	12.5	19.9	157.7	152.0	5.7
E22 鉄鋼業	20.6	169.2	155.1	14.1	20.6	169.3	154.3	15.0	20.5	167.3	162.0	5.3
E24 金属製品製造業	20.3	170.5	154.4	16.1	20.5	176.5	158.0	18.5	19.3	142.2	137.4	4.8
E28 電子・デバイス	19.1	170.4	150.9	19.5	18.9	172.6	150.6	22.0	19.7	163.0	152.3	10.7
E31 輸送用機械器具	19.6	179.3	158.2	21.1	19.6	182.6	160.2	22.4	19.6	147.1	138.5	8.6
ES1 E 一括分 1	20.4	171.3	151.1	20.2	20.8	178.3	155.5	22.8	19.3	153.8	140.0	13.8
ES2 E 一括分 2	20.4	171.7	161.8	9.9	20.8	176.4	165.2	11.2	19.4	157.8	151.7	6.1
ES3 E 一括分 3	20.7	171.4	148.2	23.2	21.0	179.9	152.2	27.7	19.4	139.6	133.0	6.6
I-1 卸売業	19.8	162.1	147.5	14.6	20.3	181.5	160.9	20.6	19.1	131.8	126.6	5.2
I-2 小売業	19.3	119.9	116.4	3.5	20.0	141.6	134.4	7.2	19.0	111.2	109.2	2.0
M75 宿泊業	19.6	135.1	122.6	12.5	20.2	145.1	133.1	12.0	19.1	128.3	115.5	12.8
MS M 一括分	16.5	100.2	92.0	8.2	16.7	116.1	103.0	13.1	16.4	91.8	86.2	5.6
P83 医療業	19.2	155.0	144.3	10.7	19.6	165.2	148.2	17.0	19.1	152.1	143.2	8.9
PS P 一括分	20.1	144.6	141.9	2.7	19.9	153.1	150.3	2.8	20.2	141.2	138.6	2.6

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成29年4月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	269 281	15 356	7 308	277 329	65 451	23.6	152 515	7 694	3 907
D 建 設 業	11 012	94	31	11 075	499	4.5	9 311	94	31
E 製 造 業	76 171	2 627	1 147	77 651	7 331	9.4	59 864	1 978	898
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 348	126	60	1 414	96	6.8	848	101	50
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	25 101	1 002	680	25 423	1 940	7.6	19 132	629	556
I 卸 売 業 ， 小 売 業	29 438	631	542	29 527	18 757	63.5	11 583	233	258
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 598	477	322	4 753	82	1.7	2 199	232	202
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	616	34	22	628	300	47.8	215	6	11
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 082	403	100	5 385	586	10.9	4 042	325	82
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	8 857	419	392	8 884	6 547	73.7	3 258	154	138
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6 040	333	142	6 231	3 335	53.5	2 217	178	72
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	18 567	4 293	550	22 310	6 127	27.5	9 606	2 170	146
P 医 療 ， 福 祉	58 381	3 942	2 457	59 866	12 411	20.7	14 728	1 142	950
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 334	152	246	2 240	357	15.9	1 410	86	151
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 052	808	617	20 243	7 064	34.9	12 565	366	362

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	156 302	15 247	9.8	116 766	7 662	3 401	121 027	50 204	41.5
D 建 設 業	9 374	312	3.3	1 701	0	0	1 701	187	11.0
E 製 造 業	60 944	1 789	2.9	16 307	649	249	16 707	5 542	33.2
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	899	10	1.1	500	25	10	515	86	16.7
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	19 205	645	3.4	5 969	373	124	6 218	1 295	20.8
I 卸 売 業 ， 小 売 業	11 558	3 363	29.1	17 855	398	284	17 969	15 394	85.7
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 229	0	0.0	2 399	245	120	2 524	82	3.2
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	210	130	61.9	401	28	11	418	170	40.7
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 285	284	6.6	1 040	78	18	1 100	302	27.5
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 274	1 848	56.4	5 599	265	254	5 610	4 699	83.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 323	702	30.2	3 823	155	70	3 908	2 633	67.4
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	11 630	2 310	19.9	8 961	2 123	404	10 680	3 817	35.7
P 医 療 ， 福 祉	14 920	2 210	14.8	43 653	2 800	1 507	44 946	10 201	22.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 345	98	7.3	924	66	95	895	259	28.9
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	12 569	1 535	12.2	7 487	442	255	7 674	5 529	72.0

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成29年4月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	327 928	316 780	289 061	27 719	11 148	21.1	174.3	159.5	14.8	341 774	19 923	12 335	349 496
	E 製 造 業	338 021	325 620	285 092	40 528	12 401	20.5	173.5	156.2	17.3	80 793	2 721	1 098	82 452
	I 卸 売 業 , 小 売 業	359 048	315 242	290 862	24 380	43 806	22.0	183.4	170.5	12.9	39 266	1 028	540	39 836
	P 医 療 , 福 祉	306 579	304 898	280 391	24 507	1 681	20.6	161.8	154.0	7.8	64 700	4 933	5 056	64 668
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	93 311	92 773	90 046	2 727	538	16.1	91.8	89.8	2.0	143 432	7 969	6 418	144 849
	E 製 造 業	100 119	99 771	96 109	3 662	348	17.9	108.2	104.2	4.0	11 747	232	188	11 755
	I 卸 売 業 , 小 売 業	95 273	94 376	91 784	2 592	897	17.5	98.9	97.3	1.6	41 075	904	1 732	40 165
	P 医 療 , 福 祉	102 430	101 981	98 972	3 009	449	15.5	87.6	86.3	1.3	25 156	1 819	1 260	25 624

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	343 737	330 452	295 640	34 812	13 285	20.7	173.3	156.9	16.4	205 404	11 598	5 159	211 878
	E 製 造 業	351 389	338 307	293 608	44 699	13 082	20.2	172.8	154.6	18.2	68 778	2 494	987	70 320
	I 卸 売 業 , 小 売 業	435 902	339 036	304 890	34 146	96 866	20.7	180.2	163.5	16.7	10 540	376	147	10 770
	P 医 療 , 福 祉	330 411	329 284	298 940	30 344	1 127	20.5	163.7	154.8	8.9	46 189	3 134	1 872	47 455
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	103 940	103 219	99 423	3 796	721	16.8	97.9	94.9	3.0	63 877	3 758	2 149	65 451
	E 製 造 業	112 443	111 888	106 193	5 695	555	18.3	116.8	110.6	6.2	7 393	133	160	7 331
	I 卸 売 業 , 小 売 業	104 309	102 508	99 794	2 714	1 801	18.7	107.8	106.0	1.8	18 898	255	395	18 757
	P 医 療 , 福 祉	128 934	128 857	123 012	5 845	77	16.1	102.4	100.0	2.4	12 192	808	585	12 411

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、
出勤日数及び実労働時間**

平成29年4月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	314 802	310 046	274 165	35 881	4 756	19.5	158.6	144.1	14.5
	男	375 068	370 425	-	-	4 643	19.9	169.9	151.2	18.7
	女	226 669	221 748	-	-	4 921	18.8	142.0	133.6	8.4
事業所規模 30～99人	計	258 217	242 151	223 383	18 768	16 066	20.1	152.2	140.3	11.9
	男	319 960	294 964	-	-	24 996	20.8	169.3	151.8	17.5
	女	187 171	181 382	-	-	5 789	19.3	132.4	127.0	5.4
事業所規模 5～29人	計	223 376	218 238	206 851	11 387	5 138	19.4	143.1	134.9	8.2
	男	298 083	289 008	-	-	9 075	20.5	165.5	153.8	11.7
	女	152 240	150 851	-	-	1 389	18.3	121.9	117.0	4.9

〈参考〉全国の結果(平成29年4月・速報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成27年=100)

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
	%	%
現金給与総額 (円)	275 321	0.5
きまって支給する給与 (円)	264 100	0.4
所定内給与 (円)	243 717	0.4
特別に支払われた給与 (円)	11 221	5.6
出勤日数 (日)	19.1	※ △ 0.1
総実労働時間 (時間)	148.3	△ 0.5
所定内労働時間 (時間)	136.9	△ 0.6
所定外労働時間 (時間)	11.4	0.6
常用労働者数 (千人)	49 745	2.5
パートタイム労働者数 (千人)	14 954	1.8
入職率 (%)	5.71	※ 0.10
離職率 (%)	4.33	※ △ 0.05

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成27年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
平成25年	99.9	△ 0.9	104.2	△ 1.4	97.1	2.7	96.6	0.8
26年	99.8	△ 0.1	100.8	△ 3.4	101.0	4.0	98.0	1.5
27年	100.0	0.2	100.0	△ 0.7	100.0	△ 1.0	100.0	2.1
28年	100.2	0.2	100.3	0.3	98.5	△ 1.5	102.1	2.1
28年4月	101.5	0.0	101.6	0.3	103.0	△ 0.9	101.6	2.0
5月	99.6	△ 0.1	99.6	0.4	94.9	△ 1.8	101.9	2.0
6月	100.5	0.0	100.6	0.4	96.6	△ 1.0	102.4	2.0
7月	100.4	0.1	100.7	0.6	97.6	△ 1.9	102.6	2.0
8月	99.7	0.1	100.0	0.7	93.0	△ 2.0	102.7	2.2
9月	100.0	0.2	100.2	0.9	97.6	△ 0.9	102.7	2.2
10月	100.4	0.1	99.9	0.0	100.2	△ 0.9	102.9	2.2
11月	100.4	0.3	99.9	0.0	101.2	△ 0.9	103.2	2.2
12月	100.5	0.3	100.2	0.0	102.1	△ 1.8	103.4	2.2
29年1月	99.3	0.4	99.3	△ 0.1	96.4	0.7	103.2	2.3
2月	99.9	0.1	100.0	△ 0.3	99.1	1.5	103.0	2.4
3月	100.6	△ 0.1	100.6	△ 0.4	103.6	1.5	102.6	2.4
4月	101.9	0.4	101.5	△ 0.1	103.6	0.6	104.1	2.5

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約630事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

常用労働者とは

- ①期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ②日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月間にそれぞれ18日以上雇われている者のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に支払ったもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の総額をいう。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

次の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等により、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。このうち次の「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ②支給事由の発生が不定期なもの
- ③3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
- ④いわゆるベースアップの差額追給分

(3) 出勤日数について

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数。1日のうち1時間でも就業すれば、出勤日とする。

(4) 実労働時間数について

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・総実労働時間数

次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。

・所定内労働時間数

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数。

・所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

(5) 入職（離職）率

月間の入・離職率は、採用や退職、出向、同一企業内の転勤などによって増加又は減少した常用労働者数を、前月末常用労働者数で除した値のことである。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{月間の増加（減少）労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$$

(6) パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

平成29年1月分から、各指数の基準年を平成22年から平成27年に更新した。これに伴い、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。ただし、前年同月比は、遡及改訂をしない。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

2 調査事業所の抽出替えに伴う指数のギャップ修正について

- ・長期的な時系列の安定性を保つため、概ね3年ごとに調査対象事業所(事業所規模30人以上事業所)の抽出替えを行い、その際、新旧調査結果に生じる乖離(ギャップ)を調整するため、指数及び増減率を改訂(ギャップ修正)している。そのため過去に公表した数値と一致しないことがある。
- ・直近では、平成27年1月分調査において抽出替えを行い、平成24年2月から平成26年12月までの賃金指数及び労働時間指数並びにその増減率、所定外給与及び夏季・年末賞与の増減率の改訂(ギャップ修正)を行った。なお、実数値は、改訂を行わないため、ギャップ修正した増減率と実数から計算した増減率と一致しないことある。

3 日本標準産業分類の改訂について

- ・平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。
- ・平成21年以前の結果との接続については、常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変動が3%以内に収まる接続している。

※接続状況については「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」(山口県Webページ「毎月勤労統計調査(地方調査)」(<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>)の「利用上の注意」に掲載)参照

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「X」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成29年6月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL (083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」